



- 生活道路の改善整備を
- ゴミ不法投棄の実態は
- 新興住宅地の公園整備を
- 施設入居在宅福祉の対策は

小林政次議員

一般質問

質問 杉林から中学校へ抜ける町道262号線は、杉林団地造成時から利用者が多いが、車のすれ違いが来ず、地区住民は困っている。改良計画は

都市建設課長 平成26年度から蓋がけを実施しており、今後も継続する予定である。

質問 町道鏡田17号線の側溝蓋がけは、部分的にしか行われていない。今後蓋がけを行う予定はあるか。

都市建設課長 当該道路は須賀川ICへの近道であり、近年県道松塚バイパス工事でも進められ、交通量が増加している。側溝の蓋がけを行い交互通行を容易にしたが、今後、待避所の設置等について検討したい。

質問 須賀川教習所脇の町道14、15号線は幅員が狭いが、近年交通量が増えている。交互通行円滑化の拡幅計画はあるか。

質問

どうなっているのか。

都市建設課長 地区住民の不便さは認識している。当該道路は駅東土地区画整理事業区域内となっており、今後区画整理事業と合わせて道路改良について検討を進めたい。

質問

都市建設課長 町道笠石211号線のため池近辺道路は、先の震災で応急処置はしてあるものの、漏水個所や凸凹があり、通行車両による振動や音が大きい。こうした騒音対策等はどのようにしていくのか。

都市建設課長

段差による騒音対策として直営補修作業で対応してきたが、亀裂破損等があるため、今後補修工事を計画したい。

質問

都市建設課長 町道224号線、笠石上地区の側溝は小さいため、雨水等により溢水しやすく幅員が狭いため、溢水防止と側溝蓋がけ等の改良が必要であると考えるがどうか。

- 町民の声を町政に反映する取組は
- 在宅医療ケアの積極的推進を
- チャレンジ精神を促す文化事業は
- 手抜き工事等の事例はあるか

吉田孝司議員



質問 地方自治の本旨を鑑みて地方分権に対する町長の見解を問う。

町長 住民と行政がそれぞれの役割と責任を明確にし、相互の連携と協力により、地方自治の主旨に即したまちづくりを進めたい。

質問

町長 町民の意見を参考に町政に反映させるべく、町政懇談会を各行政区において開催する考えはあるか。

総務課長

町政懇談会は平成24年に開催し、総合計画や震災復旧・復興計画について町民に直接説明、意見交換した。懇談会の必要性は十分理解しているので、開催を検討したい。

質問

先の町議会議員選挙において特定の候補者が行政区長を伴って、挨拶回りを行い、公平性が欠けていたと思うが、町としては、これにどのような

に対処したのか。

選管書記長(総務課長) 匿名の情報が寄せられたため、行政区長として疑わしい行為は控えるよう注意した。

質問

町職員 町職員について町民が十分満足する接客サービスをさせるために、内部・外部の接遇研修あるいは、町独自の何らかの工夫や取組みはされているのか。

総務課長

職員研修については、ふくしま自治研修センターでの研修事業に、定期的に参加させている。

質問

町職員 町職員が、町民個々のニーズや諸事情を鑑み、その要望に応じて各戸に赴いて、個別的に行政事務を遂行していく住民目線での行政サービスを行っていく姿勢はあるか。

総務課長

現在の職員数は百名で様々な事務事業を行っている。職

員が各戸に赴き、町民個々のニーズに対応することは、大変厳しい状況である。町民目線に立った行政サービスとなるように、柔軟かつ迅速に対応しつつ、時代に即応したものと努力したい。

質問

町 町を挙げて在宅医療・在宅ケアを積極的に推進していく意向はあるのか。

健康福祉課長

地域包括支援センターや医師会、行政区等関係機関と連携して諸事業を推進していきたい。

質問

核家族化が進む中、青少年健全育成という観点から地域の高齢者や退職した教職員が子どもたちと日常的に触れ合いながら、学べる機会を提供する考えはあるか。

教育長

町青少年町民会議では少年の主張をはじめ、各区の青少年活動を支援している。また学校応援団事業により、各学

校の事業に児童の保護者特に祖父母世代の方が協力しており、世代間の交流が図られている。

質問

成田地区 成田地区からの児童の登下校に対して、支援策は十分に講じられているか。

教育長

通学支援策としては、小学1年生から3年生までの児童を対象に、通学バスの乗車券購入費の補助を行っている。平成26年度は30名で86万円となっている。

質問

町 これまでに町発注工事において手抜き工事やデータ改ざん等、問題となった事例はあるか。

総務課長

これまで発注した工事、問題となった事例は無い。



質問

団塊世代 団塊世代が高齢者になる時、その人数はどのくらいか。

健康福祉課長

団塊の世代が75歳の後期高齢者となる頃は、高齢化率29%約3千5百人としている。

質問

町 将来計画において福祉施設入所と在宅福祉を、それぞれ何人くらいと考えているのか。

健康福祉課長

介護保険計画では平成29年度で居宅サービスが328名、施設系サービスが113名、地域密着型サービスが42名と推計している。

質問

町 勤めを辞めて在宅介護者になると経済負担は大きくなる。将来計画に施設数を多く位置づけてはどうか。

健康福祉課長

待機者には在宅サービスや病院等、各種施策を組み合わせて待機していた、たく等の対応を考えている。